国土交通省
国土地理院

国土地理院広報

2026年10月発行　　第700号





インドネシア共和国における絶対重力測定
（国土地理院職員2名とインドネシア地理空間情報庁職員）

CONTENTS

1. インドネシア共和国において絶対重力測定を実施 …… 2
2. UJNR地震調査専門部会第15回日米合同部会への参加報告 …… 3
3. 「第8回 活断層の学校 in つくば」を開催 …… 4
4. 「測量の日」関連行事を実施
●岐阜県図書館主催の「夏休み小学生わくわく地図教室」に参加 …… 5
5. 国土地理院広報第 700 号発行！！「国土地理院広報」第 700 号の発行に当たって …… 6
6. 「自然災害伝承碑」ウェブ地図「地理院地図」での公開数 …… 7
7. 9月の報道発表・11月の主な行事予定 …… 7

インドネシア共和国において絶対重力測定を実施

国土地理院は、インドネシア地理空間情報庁（BIG）との協力覚書に基づき、8月13日から8月31日にかけて、インドネシア共和国の2地点において絶対重力測定を実施しました。

■背　景

両国が互いの技術力を向上させ、地理空間情報を活用した課題解決を共に推進することを目的として、令和7年12月1日に包括的な協力文書を締結しました。今回の重力測定は、包括的な協力文書に基づく最初の具体的な技術協力案件になります。

絶対重力測定の実施にあたり、同庁との絶対重力測定に関する協力覚書を締結しました。



協力覚書の交換

■測定の概要

絶対重力測定は、国土地理院から2台のFG5絶対重力計をインドネシアへ輸送し、BIG本部（チビノン）及びボスカ天文台（レンバン）の2地点にて、BIGと共同で測定しました。

FG5は自由落下式の絶対重力計で、真空状態の落下槽の中にある試験落体を自由落下させることで、落下した距離と落下に要した時間から重力加速度を精密に測定します。得られた重力値は、土地の標高を決める際に必要になるほか、計量機器の校正や地下資源探査などに活用されます。

測定は順調に進み、2台の測定値（暫定）はおおむね整合しており、FG5が正常に稼働していることを確認しました。また、測定では、BIG関係者に対してFG5の技術指導も実施しました。


FG5絶対重力計

■意見交換

BIG関係者との間で、絶対重力測定に加えて験潮、高さ管理、GNSS連続観測網（CORS）、SARによる地殻変動解析、測地基準座標系及び地理空間情報に関する法制度等に関する意見交換を実施し、それぞれの有する知見を共有しました。

今回の絶対重力測定を契機として、両機関における技術交流及び人材育成を促進するとともに、測地基準座標系、GNSS観測網、地殻変動監視等の測地分野における協力を推進していきます。


絶対重力測定に関する説明

（測地部）

UJNR地震調査専門部会第15回日米合同部会への参加報告

令和8年9月23日から25日に、米国カリフォルニア州パサデナにおいて、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）地震調査専門部会第15回日米合同部会が開催されました。会合には、日本及び米国の地震研究者64名（日本側20名、米国側44名）が参加し、活発な議論が行われました。国土地理院からは、日本側部会長代理の長谷川裕之（はせがわひろゆき）企画部長ほか4名が参加しました。

UJNR地震調査専門部会は、地震調査・観測に関する最新の研究成果や将来の計画に関する情報交換・協議を通じ地震被害の軽減に資することを目的として2年ごとに日米交互に開催されており、日本側事務局は国土地理院、米国側事務局は米国地質調査所（USGS）が担当しています。

9月23日から24日に行われた第15回合同部会では、リモートセンシング・測地観測、地震・津波観測、古地震・地震再来周期、AI・機械学習の活用、地盤・構造物の地震応答、国家政策や社会との対話など、幅広い話題が取り上げられました。

今回の会議では、米国側から社会実装・普及啓発を意識した発表が多く、日本側からは観測網・データの整備や個別のイベントの対応に関する発表が多く行われました。米国側からは、複数のセッションで地震早期警報システムShakeAlertに関する発表があり、一般社会へ発信する情報の高度化を研究の出口として見据えていることが印象的でした。

会議の最後に、地震による被害を軽減するために、今後日米で協力して実施すべき研究について取りまとめた決議を採択しました。決議には、日本側事務局を国土地理院から防災科学技術研究所へ移管することも盛り込まれ、1979年の専門部会開始以来の長きにわたる国土地理院の貢献に深い感謝が示されました。

9月25日には現地視察としてシエラマドレ断層の既往トレンチ調査の実施箇所、サンアンドレアス断層の露頭を視察し、過去の被害状況やその後の調査・観測結果の説明などを受けました。

なお、次期の合同部会は、令和10年秋に日本で開催される予定です。

（地理地殻活動研究センター）



UJNR 地震調査専門部会第 15回日米合同部会参加者集合写真



講演会風景



現地視察（サンアンドレアス断層）

「第８回 活断層の学校 in つくば」を開催

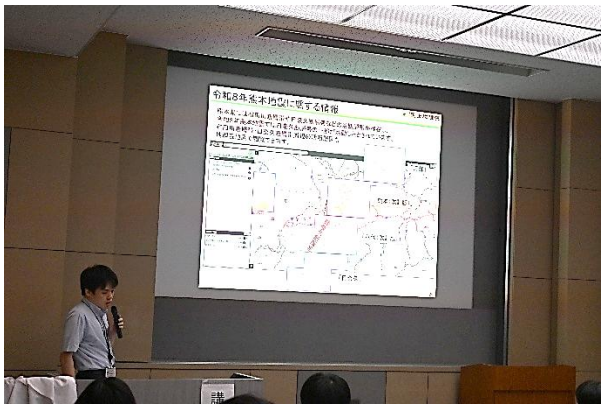
９月９日に「第８回 活断層の学校 in つくば」の国土地理院の部を開催しました。

「第８回 活断層の学校 in つくば」は、(一社)日本活断層学会が主催し、国土地理院、(国研)産業技術総合研究所地質調査総合センター、(国研)防災科学技術研究所が共催して、平成30年度から開催しているものです。

今年で8回目となる「活断層の学校 in つくば」は、大学生・大学院生を主な対象としつつ、社会人も参加できる形で、9月9日から11日までの3日間、国土地理院など、つくば市内にある活断層調査・研究に関連の深い3機関において、活断層調査・研究への総合的な理解を深めてもらうことを目的として開催しました。

国土地理院では、防災・地理教育支援の取組の一環として、9月9日に実施しました。国土地理院での実施内容は、以下のとおりです。

■参加者数：20名
■講義の内容：
講義1　宇宙から探る地下の断層～宇宙測地技術を使った地震研究の今～
講義2　「1:25,000 活断層図」～整備とその背景について～
講義3　過去の地形データの作成手法
見学　地図と測量の科学館、電子基準点
講義4　活断層判読実習



「1:25,000 活断層図」
～整備とその背景について～

午前は、日本活断層学会遠田晋次（とおだしんじ）会長及び国土地理院河瀬和重（かわせかずしげ）院長による開講挨拶に続き、国土地理院で地殻変動等と過去の地形データの作成手法を研究する地理地殻活動研究センター、活断層図の整備を担当する応用地理部の各職員が講義を行いました。

午後は、地図と測量の科学館や電子基準点の見学を行い、最後に日本活断層学会会員の講師による活断層判読実習において、活断層がつくる断層変位地形やその判読事例から、活断層の判読方法についての理解を深めていただきました。



活断層判読実習

講義の最後に、日本活断層学会長から講評があり、国土地理院の部は終了しました。

参加者は、講義、実習、見学において熱心に聴講し、質問を行うなど、積極的に参加されていました。また、休み時間等を利用して、参加者同士の交流も盛んに行われていました。

開催後の受講者アンケートでは、「国の最先端の研究を知る貴重な機会となった」、「自分がこれからどのような勉強をしていくべきなのかを考え直すきっかけとなった」、「『過去の地形データの作成手法』は、すぐにでも自分の研究に使いたい」などの回答が寄せられました。今後も、「活断層の学校 in つくば」を共催し、将来を担う技術者の育成に積極的に取り組むとともに、国土地理院の魅力をわかりやすく伝えていきます。

（防災・地理教育支援事務局(応用地理部)）

「測量の日」関連行事を実施
●岐阜県図書館主催の「夏休み小学生わくわく地図教室」に参加

7 月 29 日及び 30 日に、小学生を対象とした「夏休み小学生わくわく地図教室」が、岐阜県図書館で開催されました。中部地方測量部からは4名の職員が講師として参加、その特別企画として、7 月 25 日から 30 日まで「国土地理院のしごと　測る、描く、守る、伝える」パネル展示を初めて実施しました。

この「夏休み小学生わくわく地図教室」は、岐阜県図書館が平成7年から実施している地図教室で、中部地方測量部は令和元年から講師として参加しています。



講演「地図ができるまで」の様子

1日目は、地図の勉強をこれからはじめる小学1･2年生（24名）を対象に「地図ができるまで」の講話、地図記号クイズ、2万5千分1地形図「三宅島」を使った地図記号の読み取り体験をしました。

2日目は、地図記号を既に勉強している小学3から6年生（25 名）を対象に「地図ができるまで」の講話、地図記号クイズ、2万5千分1地形図「三宅島」と少し難易度が高い「浦安」を使った地図記号の読み取り体験をしました。

また、両日ともに、様々な地図や立体地図を展示して、見て触れてもらいました。



地形が浮き出て見えるかな？（立体地図を体験）

地図記号クイズでは、積極的に手を挙げる参加者が見られ、地図記号の読み取り体験では、保護者と一緒に熱心に取り組んでいる様子が見られました。また、地図への質問も多くあり、地図に親しむ有意義な時間となりました。



この地図記号を見たことあるかな？（地図記号クイズ）

今回、初めての試みとして、測量や地図に関する国土地理院の取組や地図記号を紹介するパネルを展示しました。地図教室参加者のほか、一般来館者に向けて、測量や地図記号の魅力を発信し、関心を高めていただくための良い機会となりました。



特別企画パネル展示の様子（岐阜県図書館1階）

参加者から「とても楽しかった」と感想をいただき、講師の職員にとって大きな励みとなりました。

中部地方測量部はこれからも、測量と地図に関する普及啓発に積極的に取り組んでまいります。

（中部地方測量部）

国土地理院広報第 700 号発行！！



御即位記念地図「東京中心部」刊行（2019）



自然災害伝承碑
地図記号制定（2019）



国土地理院HPリニューアル（2020）



30 周年ロゴマーク
「地図と測量の科学館」開館 30 周年



「3次元地図可視化サイト」の表示イメージ
3 次元地図可視化（2026）

「国土地理院広報」第 700 号の発行に当たって

「国土地理院広報」は、本号をもちまして、第 700 号を迎える運びとなりました。

昭和 43 年（1968 年）7 月の創刊以来、本広報は、その時々の国土地理院の業務、施策及び活動内容について広く紹介し、国民の皆様に御理解いただくための広報媒体として歩みを重ねてまいりました。このたび第 700 号を発刊できますことは、ひとえに国民の皆様の御理解と御支援の賜物であり、ここに深く感謝申し上げます。

本広報はもともと、職員が業務に関する新たな動向や院内の状況を共有し、相互の意思疎通を図ることにより、円滑な業務遂行に資することを目的として創刊されました。創刊号には、当時の国土地理院長による「全職員に院の情勢を理解していただく『きずな』としましたので、本紙が全職員の協和のかけ橋となり、ますます発展することを願うものであります。」との言葉が掲載されており、本広報に託された思いを今に伝えております。

その後、国民と行政とのコミュニケーションの重要性がますます高まる中、平成 11 年（1999 年）4 月からは対外向けの広報誌へと位置付けを改め、職員向けの情報提供については、別途「院フォメーション」を発行することとなりました。

さらに、情報通信技術の進展及びインターネットの普及を背景として、平成 16 年（2004 年）5 月からは電子データによる提供を開始し、平成 27 年（2015 年）4 月からは電子媒体（PDF ファイル）のみによる発行へ移行いたしました。これにより、紙面の制約にとらわれることなく、より迅速かつ充実した情報をお届けすることが可能となりました。

前回の節目である第 600 号発刊の平成 30 年（2018 年）6 月以降も、社会を取り巻く環境は大きく変化いたしました。元号は「平成」から「令和」へと改まり、デジタル技術の飛躍的な発展に伴い、AI の活用や CX（組織変革）の推進による業務の効率化が進展するとともに、SNS の普及により情報の収集・発信の在り方も大きく変容しております。

こうした時代の変化の中にあっても、国土地理院の使命である「国土を測る・描く・守る・伝える」に変わりはありません。本広報は、創刊以来受け継がれてきた「きずな」としての役割を大切にしながら、国土地理院の施策や取組について正確かつ分かりやすくお伝えし、国民の皆様と国土地理院を結ぶ架け橋となるよう努めてまいります。

今後とも、一号一号を着実に積み重ねながら、時代の要請に応じた情報発信の充実を図り、国民の皆様の御期待に応えてまいる所存です。引き続き、本広報に対する御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

国土地理院長　河瀬　和重

○「自然災害伝承碑」 ウェブ地図「地理院地図」での公開数

令和8年10月26日現在

47 都道府県	686 市区町村	2481 基

詳細については、自然災害伝承碑のページ(https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi)をご覧ください。
[市区町村の担当者の皆様へ]自然災害伝承碑に関する当院への情報提供にご協力をお願いいたします。

自然災害伝承碑の申請の流れ

① 【市区町村】 掲載希望を国土地理院(管轄の地方測量部・支所)へ連絡
② 【国土地理院】申請に必要な様式を市区町村へ送付
③ 【市区町村】 申請資料の作成
④ 【市区町村】 申請資料を国土地理院(地方測量部・支所)へ提出
⑤ 【国土地理院】提出物の確認
⑥ 【国土地理院】地図(地理院地図等)掲載

様式や手続きの詳細は以下のページをご覧ください。
https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi info.html



NEW 昭和南海地震 80 年特設ページを公開(四国地方測量部)
1946 年(昭和 21 年)12 月 21 日に発生した南海地震から 80 年を迎えます。四国各地の自然災害伝承碑には、これらの地震や津波による被害の記録や、後世へ伝えたい教訓が刻まれています。
これらの自然災害伝承碑を地理院地図で見ながら、先人たちが残した災害の教訓を学び、将来の災害への備えについて考えてみましょう。
詳細は以下のページをご覧ください。
https://www.gsi.go.jp/sikoku/nankai80.html

○9月の報道発表

発表日	件名	担当部署
1日	国土地理院入札監視委員会議事概要	総務部 企画部
8日	関西G空間フォーラム2026を開催 ～地理空間情報とデジタル社会の融合～	近畿地方測量部
8日	令和8年8月の地殻変動	測地観測センター 地理地殻活動研究センター

報道の内容は、国土地理院ホームページ>2026年 報道発表資料一覧
(https://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/press-2026.html)をご覧ください。

○11月の主な行事予定

月日	行事
10/24～11/1	地図展2026「つくば」
11/3	「教育・文化週間」「文化の日」関連イベント
11/3～12/13	古地図展示
11/26	第253回地震予知連絡会

国土地理院広報は、
国土地理院ホームページ>広報誌>国土地理院広報
(https://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/)に掲載しています。

発行 国土交通省国土地理院
Geospatial Information Authority of Japan
〒305-0811 茨城県つくば市北郷１番
TEL 029-864-6255
FAX 029-864-6441
連絡先:総務部広報広聴室
国土地理院ホームページ
https://www.gsi.go.jp/